

研究班報告5 地域連携研究

地域デザインフォーラムの6年間をふり返って

地域デザインフォーラム運営委員 東田親司

本学が地元板橋区と協働して地域の政策課題を研究する「地域デザインフォーラム」も平成17年度で6年目を終えようとしている。平成12年の発足に際しては、現学長の和田先生をはじめ中村昭雄先生などが、板橋区の方々とともに、全国的にも新しいしくみを築き軌道に乗せるため大変なご苦労をされたと聞いているが、おかげで大学側研究員も現在は16名（板橋区側研究員は平成17年度現在13名）となり、関係学部も4学部にわたるなど、学内では何とか定着してきたのではないかと考えている。

また研究の成果物を見ると、1期2年を研究期間として実施してきたが、3～4分科会が毎年、中間報告または本報告のいずれかを公表してきており、本年度末までに公表されるブックレットは以下のように16分冊（No.1からNo.16）に及ぶ予定である。（平成12年度及び13年度は、ブックレット方式ではなく全分科会分を合冊にした報告書のため省略した。

- | | | |
|--------|-------|--------------------------|
| 平成14年度 | No. 1 | コミュニティビジネスが地域を変える |
| | No. 2 | 板橋区民のコミュニティ意識調査 |
| | No. 3 | 高齢者の社会参加の促進 |
| | No. 4 | 産学公連携による学生ベンチャー支援 |
| 平成15年度 | No. 5 | イノベティブな板橋をつくるー現代産業集積の研究ー |
| | No. 6 | コミュニティビジネスと地域の活性化 |
| | No. 7 | 板橋区と大東文化大学の地域に開かれた「知の資源」 |
| | No. 8 | 高齢者の社会参加の促進ー総集編ー |
| 平成16年度 | No. 9 | 政策評価制度 |
| | No.10 | 産業振興ビジョン策定に向けて |
| | No.11 | 住民参加 |
| | No.12 | 新しい市民大学をめざして |
| 平成17年度 | No.13 | 政策評価制度（総集編） |
| | No.14 | 地域の産業振興ービジョン策定を受けてー |
| | No.15 | 協働社会の実現に向けて |
| | No.16 | 板橋区コミュニティ・カレッジ構想 |

私は発足当初から参加し、平成16年度からは第3期の地域デザインフォーラムの大学側運営委員を務めているが、全国的にもめずらしいといわれる文科系大学と地元地方公共団体との共同研究事業がこれまでまがりなりにも継続してきた最大の理由は、参加した研究員の「このしくみを継続・発展させたい」という願望に尽きると思われる。いいかえれば「せつかくのしくみを途絶えさせてはならない」という各人のひたむきな思いがここまで6年間支えてきた基盤にある。

その分、各研究員のボランティア的な精神に因るところが大きく、参加者には大変な時間的・精神的負担を負っていただいたのも事実である。

この6年間の活動に対する評価は、参加した研究員の立場により様々なものがあると思われるが、以下では筆者の個人的な見識に基づくものではあるが、筆者なりにふり返りつつ今後を展望してみたいと思う。

★研究員の負担と活動規模について

ここ数年は、どの分科会（第1～第2期は3分科会、第3期は4分科会）もほぼ月1回の会合が標準的と思われる。この理由は、次回会合への準備期間という意味合いもあるが、大学側研究員の授業該当日（及び他の社会的活動の影響）や板橋区側研究員の平日勤務などから分科会の会合は週末にならざるを得ない場合が多く、それが開催頻度への足かせとなっているためと考えられる。今後この状況を抜本的に改めうる可能性は低く、「月1回の共同研究」を前提に今後の活動規模を想定していくのが無理のない運営ではないかと思われる。

したがって、例えば板橋区と行っている共同研究を他の自治体ともできないかという声をきくこともあるが、全く別の研究員が行うならばともかく（その可能性は後述のように低いと思われるが）、同一の研究員が並行的に行うのは現実的でないと考える。もし、板橋区との活動のような共同研究に意欲をしめず自治体が現れた場合は（あるいは今後他の自治体に働きかけていく場合は）、板橋区とは別に手を繋ぐのではなく、一緒になってやっていく方式を選択すべきではないかと私は思う。

なお、研究員は土曜日は授業や勤務がない人が殆どであり、「休みを潰し（あるいは自分個人の研究時間を削り）、電車賃をかけ、無報酬の活動を行う」のが常態になっている。報酬を得るために参加しているわけではないが、今後の活動継続のためには何らかの償いをする必要があるのではないかと、かねがね個人的に思っており、今後の大きな課題ではないかと考える。参考までに、こうした活動への公的助成制度ではすべて、本学と同様に、研究員への手当てや報酬は助成対象外になっており、隘路打開の展望は現状では難しいというのが正直なところである。

★参加研究員について

板橋区側研究員は人事発令事項であるため、区の人事当局が各人の参加の適否を判断している。大東文化大学側は最終的には学長からの発令ではあるが、その出発点は各人の共同研究への参加の意欲を基本にしている。（参加を希望するものがいれば所定の数段階の承認手続きを経て、最終的に学長から研究員に委嘱される）

第3期の発足にあたり、研究テーマを明示しつつ、学内からの研究参加者を公募したところ追加的な参加者は1名であった。公募の手段としては学内のDB-NeTとよばれる電子通信手段を利用したので、ほかに有効な方法がないか検討する必要があるが、おそらく如何に公募の声を大きくしても、結果は大きく変わらないのでは、と考える。

その理由は二つあると推測する。最大の理由は共同研究の対象が「地域の政策課題」であるため、それに関心をもつ教員等が限られているからである。もう一つの理由は、前述したように参加者にはボランティアとしての少なからぬ貢献が求められるからであると思う。休みを潰し、他の研究員に気を使いながら共同研究する位なら自分で好きなことを研究したい、というのが正直な気持ちであろう。

今後、「地域の政策課題」という土俵を変更することはないであろう。そしてボランティアとしての貢献に報いるメドは前述のようについてはいない。では、「例えばお前（東田）は何故参加しているのか」と問われれば、私の答えはこうである。私の場合は第1に、地域の政策課題を研究することが私の専門分野（公共政策論）に一致するというきわめてラッキーな立場にあること、第2に板橋区政において、実際に起こっている問題点を分析し、改善方策を検討することに大きな関心を有すること、第3に（うぬぼれかもしれないが）板橋区側研究員が私を含む大学側研究員に期待してくれていること、の3点かと思う。

私と同じ専門分野の立場の方は少ないかと思うが、しかし大学側に16名以上参加の余地がないわけではないであろう。地域に発生している具体的な政策課題への取り組みに関心を抱き、板橋区職員との実践的な研究に興味をもつ方々の参加をあらためて呼びかけたいと思う。あるいは「こういうテーマならやってみてもいい」という方がおられればご連絡いただきたいと思う。なお、仮に研究員の規模が現状のように30名以内ということであれば、1分科会での研究員の適正メンバー数は経験的に7～10名程度と思われるので、研究テーマは3～4程度が適当ではないか

と考える。今後、研究員の意見をうかがって第4期の研究体制を作っていきたいと考える。

★全学的な地域連携センターへの動き

昨年秋に学長の呼びかけで、学内で地域連携活動を行っている我々のような組織が一同に集まり、全学的な地域連携センター（仮称）のあり方の検討を行った。

関係者はエクステンションセンター、環境創造学部（環境創造講座、環創堂などが該当）、起業アイデアコンテスト（全学的な行事に位置づけられている）そして地域デザインフォーラム（中村昭雄先生と私が出席）であった。とりあえず12月に中間報告を提出したが、その要点を説明すれば、以下の2点である。

- ① 地域連携センター（仮称）を本格的に地域連携活動の全学統一組織としていくなれば事務組織改組に留まらず研究・教育センターとして改組し研究員の移籍その他の様々な準備が必要である。また現事業活動の足枷とならないように慎重に手続きを進める必要がある。
- ② 他方で、地域連携活動を行う組織の多くから事務に関する人的支援に多くの要望があったのでまず事務組織の構築から行うべきである。

この中間報告に沿って、仮に支援事務組織が一本化されれば、これまできわめて多大な負担をかけていた法学部事務室等の負担が相当軽減されるものと思われ、また大学の外部からの問い合わせや紹介などへのよい効果も期待できるので、引き続き注目していきたいと思う。

以上、これまでの参加経験からくるいくつかの感想をのべた。最後に一研究員としての正直な本音をいえば、慣れ親しんだ研究仲間がいれば研究はより深まる、ということである。平成18年度からの第4期をさらに活性化させ、地域のシンクタンクとしての存在を一層定着するために、引き続き、各位のボランティア精神の発揮をお願いしたいと思う。